

大庭 通嘉 議員

パートナーシップ事業を 見直すべき

問 当該事業による公民館への職員増員は、これまで築き上げてきた地域の仕組みを複雑にし、業務を非効率にさせることになり問題だ。

答 今後（仮称）地区コミュニティセンターへの移行とあわせ、公民館館長、指導員の常勤化、公民館への事務員増員、各施設に市職員を1〜2名配置など段階的に行い、地域課題を解決したい。

どまん中事業の展開は

問 2016年袋井宿駅制度400年祭をどう進めるか。

答 袋井祭り屋台展示蔵、どまん中物産館・旅籠、時の鐘などが市民提案されている。今後新たな計画を策定する中で、十分に検討していきたい。



袋井宿東入口にある東海道どまん中茶屋

農地・水・環境保全向上 対策事業の継続

問 今年度で事業終了するが、国、県の交付が終了しても市単独での支援は出来ないか。

答 この活動は、地域のコミュニティ醸成や環境保全に有効と認識している。国の補助の先行きが心配されるが、市の財政負担を含めて事業を継続する方向で検討していきたい。

芝田 禮二 議員

右肩下がりの袋井市農業の 実態はどうか

問 本市の基幹作物における出荷額推移を、どのように把握しているか。

答 平成22年産の出荷額の推計値を3年前と比較すると、メロンが4億2000万円の減、茶が4億5000万円の減、米が8000万円の減となっている。

問 にぎわい新都心まちづくり事業は、本市の最重要課題であった。市長は、事業の失敗の責任はすべて私にあると言ったが、その責任はだれがどのようにとるのか。

答 地権者を初め、関係者の期待に沿えなかったことに対して、大変申しわけない。今後こうしたことがないように、先を読んだ行政を全力で行うべきであると反省している。

東日本大震災支援事業の 今後の展開は

問 「被災地を応援する袋井市民の会」の具体的な行動が見られないが、この会の運営をどう考えているのか。

答 会員による支援活動の調整・協力並びに具体的な活動につなげるための検討を行ってきた。また、各団体の支援活動が円滑に展開できるよう、9月議会に補正予算を計上した。



「被災地を応援する袋井市民の会」設立総会